

# 地域との協働・連携による海岸環境調査のあり方について (中間報告)

Methodology of coastal environment surveys conducted in cooperation with local community  
(interim report)

研究第三部 主任研究員 増岡 宗朗  
研究第三部 部長 大嶋 吉雄  
アジア航測(株) 市橋 理

海岸は陸と海との境界線であり、特色ある空間である。砂浜・磯浜・干潟など様々な地質・地形で形成されている上に、わが国の海岸線は入り組んでいるため多様な空間となり、多様な生物が生息している。

これまで海岸環境を生物環境の視点から評価する手法の検討を重ねてきた。また近年、海岸に関心を持ち、独自の調査や活動などを行っている市民や団体が増加していることから、市民参加型調査を想定し、平成16年度に海岸環境情報収集の迅速化のために概念的な検討を行った。

本稿は平成16年度の検討を元に、「海岸環境調査研究会」ご指導の下、「市民・学識・行政の協働による活動」を実践している地先の海岸を先進事例として整理し、そのあり方について具体的に検討し課題を抽出した。

キーワード：海岸、砂浜、海辺、環境、生物、市民、NPO、活動、協働

A coast is a land-sea boundary and is a kind of space with distinctive characteristics. A coast consists of various geological and topographical features such as sand beaches, gravel beaches and tidal flats. In addition, the coastline of Japan is complex, so that there are diverse habitats for diverse forms of life.

So far, a number of studies have been conducted on methods for evaluating the coastal environment from the viewpoint of the biological environment. As citizens and groups interested in coasts and involved in independent studies and activities have increased in recent years, a conceptual study was conducted in fiscal 2004 on coastal environment surveys with the aim of speeding up the collection of information on the coastal environment by involving citizens.

This paper introduces case studies of local coast surveys conducted as part of "activities through the cooperation of citizens, academic experts and the government" on the basis of the results of the 2004 study under the guidance of the Coastal Environment Survey Study Group, and identifies challenges related to a desirable form of coastal environment survey.

*Key words : coast, sand beach, seashore, environment, living organisms, citizens, NPO, activities, cooperation*

# 1. はじめに

平成9年の「河川法」改正以来、河川では「河川水辺の国勢調査」など河川環境行政の大きな進展がみられている。一方海岸では、平成11年の「海岸法」改正で『環境』という観点が位置づけられたが、河川に比べて海岸環境調査等に進捗がみられないのが現状である。

海岸環境調査方法として『海辺の生物国勢調査マニュアル [案]』、平成15年3月、国土交通省河川局海岸室があるが精度の高い調査が可能な反面、専門性が高いため広く普及するに至っていない。

このため「海岸環境調査研究会」を設立し、海岸環境調査方法の効率的な展開も検討してきたが行政（海岸管理者）の、予算と職員数の十分な確保ができない状態に対して十分ではなかった。

海岸環境情報の現在の状態は、海岸の環境や生物に関する情報が十分でないため、海岸の保全や整備にうまく生かすことができず、また市民も手軽に海岸の情報を手にすることができない状況にある。

そこで「海岸環境調査研究会」の意見に基づき、市民と行政（海岸管理者）が一緒にフィールド・ワークを行い、海岸の環境や生物のデータ収集やデータベース化を図り、海岸の環境保全のために活用するための、地域との協働・連携のあり方を検討することを目的とした。検討は、すでに地域で活動し、大きな成果を上げつつある代表的な4海岸の先行事例をヒアリングするとともに、フィールド・ワークをすることに伴うお互いの協力体制についての課題を整理・抽出した。

## 2. 現状の把握と背景

### 2-1 現状の把握

海岸法改正は『環境』という観点が位置づけられただけでなく、以前に比べて地域の声がより反映されることになった。それまで海岸保全施設の整備基本計画を都道府県が行うことになっていたが、海岸保全基本計画を定めるときには関係市町村長および関係海岸管理者の意見を聴くことと、必要があれば地域住民の意見を反映させるために必要な措置を講じるように定められた。

またそれまで海岸管理の主体が原則都道府県となっていたが、重要な海岸については国が工事を代行することが定められ、海岸の占用許可などの日常的な管理を市町村が実施できるように改正された。図-1に国・都道府県・市町村などの役割分担を示す。

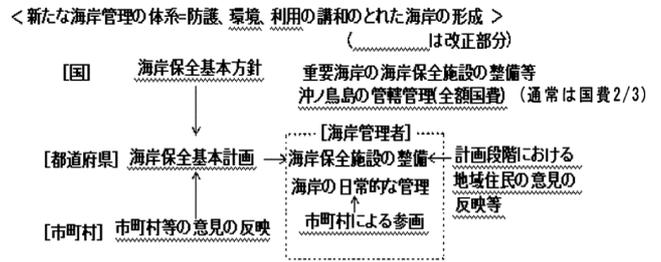


図-1 海岸法改正後の役割分担

### 2-2 背景

近年の社会的な環境意識の高揚と地域住民の市民活動への参加意欲の高まりによって、海岸に関心を持ち、独自の調査や活動などを行っている市民や団体が年々増加傾向にある。既に長期間に渡る調査・活動の末、膨大なデータの蓄積や過去からの変遷等を整理している団体も数多くある。

このような全国各地で調査・活動している市民と協働し、共に今後の活動を行っていくことは、情報収集のさらなる迅速化はもとより、社会的な海岸環境意識のさらなる向上にも大きく貢献できると考えられる。

海岸法改正による地域の役割の重要性と市民による活動の高まりから今後は、海岸環境調査等で地先での協働・連携が重要と考えられる。

## 3. 先行事例の整理

### 3-1 整理する内容

組織と組織の活動を維持するために必要な人・物・金を中心に課題を整理・抽出する。以下に先進的な活動をしている4団体の組織の立ち上げ・継続的な活動、組織の構成とその役割、イベントに必要な物資・資金の調達、イベント参加者の募集、調査の実施・調査データの解析、調査結果の管理・活用について整理を行った。整理の対象は以下のとおり。

- ・北海道勇払郡鶴川町鶴川河口干潟-干潟へ楽しいピクニック

- ・ネイチャー研究会inむかわ
- ・北海道開発局室蘭開発建設部苫小牧河川事務所
- ・北海道開発局帯広開発建設部治水課
- ・神奈川県藤沢市鶴沼海岸-クリーンアップキャンペーン
- ・クリーンアップ全国事務局 (J E A N)
- ・福岡県福岡市東区三苦海岸-磯の観察会
- ・マリンワールド海の中道
- ・大分県中津市中津干潟-カプトガニ調査、ビーチクリーン
- ・水辺に遊ぶ会
- ・九州地方整備局山国川河川事務所
- ・大分県土木部中津土木事務所河港砂防課

### 3-2 北海道勇払郡鷓川町鷓川河口干潟

名称：干潟へ楽しいピクニック  
 活動日時：平成17年10月8日（土）9：30～13：00  
 場所：北海道勇払郡鷓川町鷓川河口干潟  
 参加費：無料  
 主催：鷓川町教育委員会（共催：楽習塾（鷓川町公民館事業の一環））  
 後援：なし

#### (1) 組織の立ち上げ・継続的な活動

1996年自然好きな人たちが「ネイチャー研究会inむかわ」を発足、同年河口干潟の侵食問題をきっかけに北海道開発局建設部の呼びかけで「鷓川河口懇談会」が発足し、小山内恵子氏（現「ネイチャー研究会inむかわ」の会長）など「ネイチャー研究会inむかわ」のメンバーも参加。干潟の食物連鎖による有機物処理の重要性と、食物連鎖を構成する生物の多様性を知る。

「鷓川河口懇談会」が発展的解消をするとき下記2種の要望書と呼びかけ人である北海道開発局建設部に提出。

- ①砂嘴を守り、わずかに残る河口干潟の保全
- ②人工干潟の造成

後年北海道開発局室蘭開発建設部により上記要望書をふまえた干潟再生・保全事業を実施した。並行して「わくわくワーク・むかわ」が2000年8月に発足。「ネイチャー研究会inむかわ」は上記目的のために、「わくわくワーク・むかわ」の一員として発足し現在に至る。

#### (2) 組織の構成とその役割

「ネイチャー研究会inむかわ」は小山内恵子氏を会長として会員数40名程度（うち鷓川町内在住者は25名程度）で構成されている。

組織の役員及び会員に行政、水族館関係者はいない。しかし「ネイチャー研究会inむかわ」の主催や共催、協力するイベントに行政や学識、NPOが多く参加している。

#### (3) イベントに必要な物資・資金の調達

資金は主催者により拠出。物資の調達は表-1の通り。

表-1 物資の調達

(資 材)	(担 当)
しおり作成	教育委員会
ビンゴ (A5×30枚)	会員スタッフ
スコップ	会員スタッフ 及び参加者
双眼鏡	会員スタッフ

干潟観察セット (スコップ2、ふるい2、すくった泥を入れるバット2)	会員スタッフ
救急薬	教育委員会
カンバッチ	会員スタッフ
予備のタオル (干潟観察でぬれてしまった時のため)	子供以外全員
予備の水1リットルくらい (子供たちの水分補給のため)	子供以外全員
アンケート	教育委員会
画板&ペン (アンケート用)	教育委員会
写真記録	会員スタッフ
バケツ 1	会員スタッフ

#### (4) イベント参加者の募集

主催者により実施。

具体的には「町発行の広報誌に案内掲載」及び「町内公共施設掲示板に案内掲示」し、電話にて受付。

写真-1と写真-2にイベントの様子を示す。



写真-1 イベントの様子 (1)



写真-2 イベントの様子 (2)

## (5) 調査の実施・調査データの解析

## ① 調査項目

参加者の感想文と印象に残った場面の絵。

図-2にアンケート結果を示す。

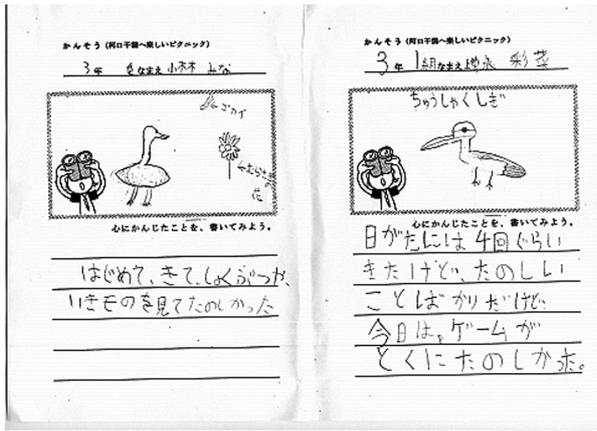


図-2 アンケート結果

## ② 調査方法

イベント終了時、婦人研修センター内にて用紙に記入。

## ③ 調査データのとりまとめ方法

主催者によりその場で回収。コピーをネイチャー研究会inむかわへ提出。

## ④ 調査データの解析

参加者のレポート動向や感想文、印象に残った場面から、引率の方法や指導方法を検討する。

## (6) 調査結果の管理・活用

## ① 調査データの管理法

主催者により管理。ネイチャー研究会inむかわも把握している。

## ② 調査資料の保存法

主催者により保存。ネイチャー研究会inむかわも把握している。

## ③ 調査データの更新・蓄積法

主催者により更新・蓄積。ネイチャー研究会inむかわも把握している。

## ④ 調査データの発信法

主催者により概要を「町発行の広報誌に掲載」及び「町内公共施設掲示板に掲示」している。ネイチャー研究会inむかわは、自身の総会にて会員に概要を報告。

## 3-3 神奈川県藤沢市鵠沼海岸

名称：クリーンアップキャンペーン

活動日時：平成17年4月24日（日）10：00～12：00

場所：神奈川県藤沢市鵠沼海岸

参加費：無料（傷害保険料は主催者が負担）

主催：クリーンアップ全国事務局（JEAN）

後援：国土交通省、環境省、水産庁、海上保安庁

## (1) 組織の立ち上げ・継続的な活動

海の漂着ゴミ問題に世界規模で取り組もうと、アメリカのNGOが『国際海岸クリーンアップキャンペーン』を開催し、日本から初めて参加した1990年には、全国80ヶ所で800人が水辺のゴミ調査とクリーンアップを実施した。翌1991年には、全国の連絡役を担い活動を広げていくために事務局を発足。

全国一斉クリーンアップキャンペーンを展開するにあたり、各地のキャプテンや参加者の連絡役を務め、日本における責任窓口として情報の発信、収集、水辺のゴミ問題解決のためのプロジェクトの運営などを担っている。

## (2) 組織の構成とその役割

クリーンアップ全国事務局（JEAN = Japan Environmental Action Network の略）は、ネットワークを通じて日本全国でのクリーンアップキャンペーン活動のコーディネイト（国内での活動の企画・運営）を行っている。また、海外とのやり取り、結果に基づく次のステップ（フォーラムなどの開催や環境教育活動など）の実施がある。

また、今回の神奈川県藤沢市鵠沼では、全国事務局自身が運営する一つの会場として活動している。

## (3) イベントに必要な物資・資金の調達

① クリーンアップを行うために必要な持ち物（再利用品のレジ袋、作業用手袋ほか任意で水筒、帽子、弁当、タオル等は各自持参する。）

② 回収したゴミの処分は該当自治体の担当部署（神奈川県の場合は、「かながわ海岸美化財団」）が、袋などの消耗品の提供のほかゴミを回収する。ボランティア活動であれば、回収場所からの運搬、処分に必要な費用は無料。

③ 参加者の傷害保険は、主催者が負担

## (4) イベント参加者の募集

主催者により実施。

具体的には「町発行の広報誌に案内掲載」及び「町内公共施設掲示板に案内掲示」し、電話にて受付。

イベントの様子を写真-3に示す。

## (5) 調査の実施・調査データの解析

## ① 調査項目

イベントにより漂着・散乱ゴミの内容（素材・品目別に分類）、採集数、重量などを記録する。

## ② 調査方法

毎年、春と秋に全国一斉クリーンアップキャンペ

ーンを開催。

春はアースデイ（4月22日）から環境週間（6月5日の週）にかけて、「まず気軽にゴミを拾ってみよう」と呼びかけを行っている。秋は、9月22日の国際海岸クリーンアップデーを中心に、9月から10月にかけて世界中で一斉にクリーンアップを実施し、それと同時にゴミのデータを収集している。ゴミの内容、個数を数えながら拾うという環境保護の視点に立った調査方法。

③ 調査データのとりまとめ方法

会場ごとにキャプテン（会場リーダー）が当日回収し、まとめたものを全国に報告する。

④ 調査データの解析

ゴミの調査をすることにより、どのようなゴミがどれだけあるのか、どこからきているのかを知り、そのゴミはどうしたら減らせるのかを考える。

ト配布し、詳細な結果のフィードバックを実施している。

図-3にクリーンアップキャンペーンレポートを示す。

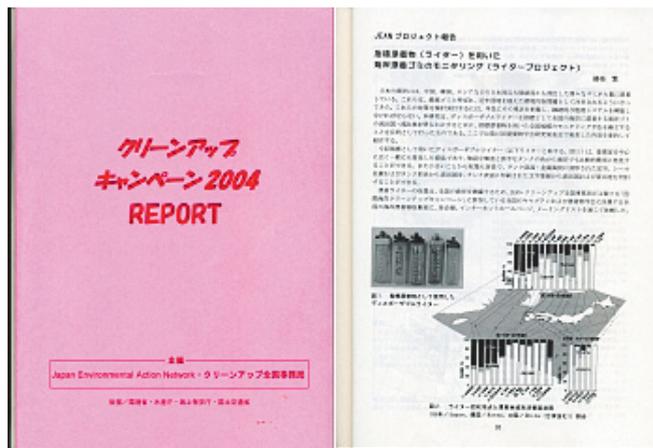


図-3 クリーンアップキャンペーンレポート



写真-3 イベントの様子

3-4 福岡県福岡市東区三苫海岸

名称：第10回磯の観察会

活動日時：平成17年4月9日（土）14：00～16：30

場所：福岡県福岡市東区三苫海岸

参加費：500円/人

主催：マリンワールド海の中道

後援：なし

(1) 組織の立ち上げ・継続的な活動

人口130万人の大都市である福岡市に自然の豊かな磯海岸があり、磯が自然学習に最適な自然の水族館であることを市民にもっと知っていただくことをきっかけに始めた。また学校では自然海岸に連れて行く学習はできなくなっているため、親子で自然に出て学習する機会をつくることも目的である。磯とどのような接し方をすれば、楽しく自然学習ができるかというレクチャーを通して、観察会後も家族で磯に出る機会が増えることを期待している。水族館という社会教育施設が自然学習にも尽力していることのPRでもある。観察会は春と秋の年2回実施する。（昼に干潮になること、休日に潮がひくことを考慮）

(2) 組織の構成とその役割

マリンワールド海の中道のスタッフが主催者として、磯観察会の計画、準備、運営を行う。観察会の参加者は市民から募る。

(3) イベントに必要な物資・資金の調達

長靴、帽子、タオル、着替えは参加者が各自持参して、他の備品は基本的に海の中道の所有物をあてている。参加費500円/人を徴収（集会所の借用費にあてる）。

(6) 調査結果の管理・活用

① 調査データの管理法

「クリーンアップキャンペーン・レポート」に調査結果をとりまとめる。

② 調査資料の保存法

同上

③ 調査データの更新・蓄積法

継続的なクリーンアップの開催と冊子の発行。

④ 調査データの発信法

毎年の調査結果や参加者の意見などを「クリーンアップキャンペーン・レポート」にまとめ、地域会場を運営、協賛者や企業、関係省庁などへ報告、またホームページでも公表するなどし、改善策の検討や提案を行っている。

各会場のキャプテン（会場リーダー）にはレポー

(4) イベント参加者の募集

館内ポスターやHP、マスコミリリース、メールマガジン等で広報を行う。館内に設けた応募箱や官製ハガキ、HPでも応募できるようにしている。

写真-4にイベントの様子を示す。



写真-4 イベントの様子

(5) 調査の実施・調査データの解析

① 調査項目

「まとめ記録」として参加者の感想文と観察した磯の生物の写真。

図-4に「まとめ記録」を示す。

② 調査方法

各班3~4家族で、1~2名のスタッフが同行する。現場では班ごとに自由行動とし、スタッフの先導のもと磯の生物の観察を行う。各家族で選んだ生物について、現地での体験や図鑑等を参考にして「まとめ記録」を作成する。記録は生物の見た目や感触等、自由に記載するようにしている。また、磯体験を通して感じたことなどについてアンケートの回答をお願いしている。

③ 調査データのとりまとめ方法

主催者によりその場で回収。

④ 調査データの解析

参加者による「まとめ記録」・アンケート結果は、組織内（マリンワールド海の中道）回覧を行い、参加者の意見を共有し、活動について理解の促進に活用。反省点については、次回への改善へとつなげている。

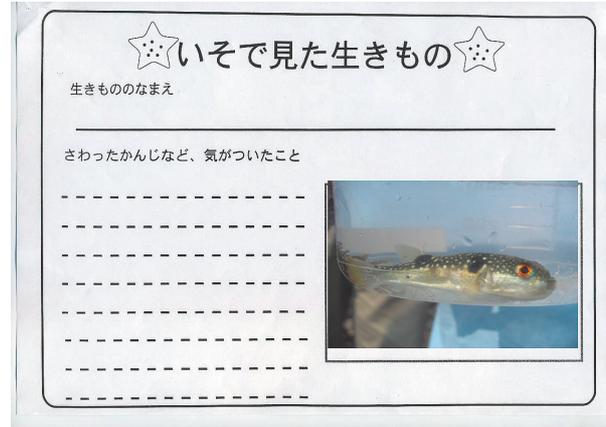


図-4 まとめ記録

(6) 調査結果の管理・活用

① 調査データの管理法

まとめ記録・アンケート用紙は、アナログベースでファイルして保管管理している。

② 調査資料の保存法

同上

③ 調査データの更新・蓄積法

同上

④ 調査データの発信法

まとめ記録はHPで公開している。

3-5 大分県中津市中津干潟

名称：中津干潟カブトガニ調査

活動日時：平成17年9月17日（土）、18日（日）

場所：大分県中津市中津干潟

参加費：なし

主催：水辺に遊ぶ会

後援：なし

(1) 組織の立ち上げ・継続的な活動

足利氏を代表者として、1999年7月に「水辺に遊ぶ会」が設立された。楽しく遊ぶことを第一に、身近な自然や生物にふれることで、中津の自然を再確認するとともに、取り巻く社会や環境のことや次世代を担う子どもたちへの環境教育を考えるきっかけ作りを目的としている。

設立から6年間、観察会や学習会などを通じて、多くの人に中津干潟の素晴らしさをアピールするとともに、調査研究活動により得た様々な情報を蓄積、情報発信してきた。これにより中津干潟への市民の関心は飛躍的に高まった。またカブトガニの産卵地である舞手川河口の合意形成会議主催など、市民参加型の新しい事業への取り組みも評価を得ている。

(2) 組織の構成とその役割

「水辺に遊ぶ会」は、足利由紀子氏を代表者として

会員約140名で構成されている。

(3) イベントに必要な物資・資金の調達

イベントに必要な物資は、次のとおりであり、「水辺に遊ぶ会」だけでなく、行政及び民間会社の協力により実施されている。

【準備した物資】

バケツ、長靴、スコップ

(4) イベント参加者の募集

カブトガニ調査では「水辺に遊ぶ会」以外の一般市民への参加募集は行っていない。しかし調査研究事業以外の行事の参加者は全て一般公募している。別途「干潟観察会」などは、子供を中心とした環境学習の一環として開催されている。

写真-5に調査の様子を示す。



写真-5 調査の様子

(5) 調査の実施・調査データの解析

① 調査項目

主な調査項目は、次のとおりである。

カブトガニの齢数、個体数、産卵数

② 調査方法

中津干潟の一部にコドラート（海岸線沿い50m×沖合100m）を設置し、目視によりカブトガニの幼生調査を実施している。「齢数」については、水辺に遊ぶ会が独自に作成した定規を用いて甲幅を測定し特定している。

③ 調査データのとりまとめ方法

主催者によりその場で回収。

④ 調査データの解析

水辺に遊ぶ会により解析。

(6) 調査結果の管理・活用

① 調査データの管理法

調査データ（齢数、個体数、産卵数）は、「水辺に遊ぶ会」にて独自に管理している。また、生物標本等は、個人（一部山国川学習館内）にて管理している。

② 調査資料の保存法

同上

③ 調査データの更新・蓄積法

「水辺に遊ぶ会」にて更新・蓄積している。

④ 調査データの発信法

調査データについて、必要に応じてレポートとして取りまとめ、報告配布している。カブトガニ調査は、現段階で基本的に発信していない。特に希少生物に関しては、データの公開などによる乱獲等の問題もあり公開すべきではないというスタンスに立っている。また、他の団体等から助成を受けている場合は随時報告している。

図-5に中津干潟レポートを示す。

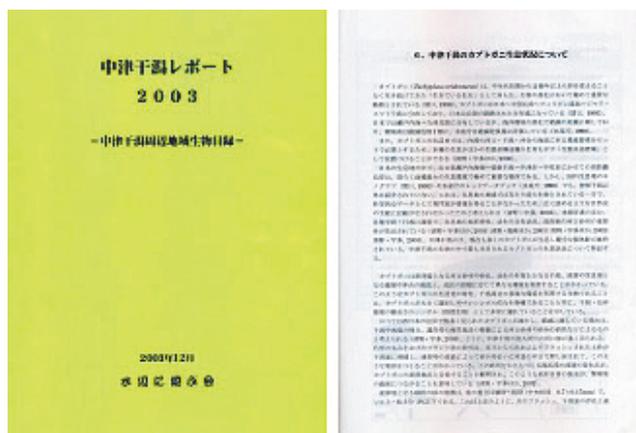


図-5 中津干潟レポート

3-6 大分県中津市中津干潟

名称：大新田ビーチクリーン

活動日時：平成17年9月18日（日）11:00～12:30

場所：大分県中津市 大新田海岸一帯

参加費：なし

主催：水辺に遊ぶ会

後援：なし

(1) 組織の立ち上げ・継続的な活動

3-5 (1) に同じ。

(2) 組織の構成とその役割

3-5 (2) に同じ。

(3) イベントに必要な物資・資金の調達

イベントに必要な物資は、表-2とおりであり、「水辺に遊ぶ会」だけでなく、行政及び民間会社の協力に

表-2 準備した物資

ゴミ袋 (透明ポリ袋) (場合により中津市から提供される)	100 袋程度
手袋 (軍手)	100セット程度
長靴 (水辺に遊ぶ会が着用) (場合により中津市から提供される)	5セット程度
バンダナ(黄色/水辺に遊ぶ会が着用)	20 枚程度
鋼製ゴミはさみ ※水辺に遊ぶ会所有の物と山国川河 川事務所(中津出張所)で準備	50 個程度
ゴミ運搬用軽トラック ※水辺に遊ぶ会で準備 (レンタル)	1 台

より実施されている。

参加費は無料であり、傷害保険代は水辺に遊ぶ会が負担している。

#### (4) イベント参加者の募集

マスコミリリースや水辺に遊ぶ会HP上の掲載及びチラシの配布で情報提供し、参加を募っている。

写真-6にイベントの様子を示す。



写真-6 イベントの様子

#### (5) 調査の実施・調査データの解析

##### ① 調査項目

海岸に散乱するゴミ (ポリ袋、カン、ビン等)

##### ② 調査方法

クリーンアップ全国事務局指定の方法により調査。

##### ③ 調査データのとりまとめ方法

主催者によりその場で回収。

##### ④ 調査データの解析

会場ごとにキャプテン (会場リーダー) が当日回収し、まとめたものを全国に報告する。

#### (6) 調査結果の管理・活用

##### ① 調査データの管理法

「水辺に遊ぶ会」にてゴミの種類及び搬出量 (袋数) を管理している。

##### ② 調査資料の保存法

「水辺に遊ぶ会」にてデータを保存している。

##### ③ 調査データの更新・蓄積法

「水辺に遊ぶ会」にて更新・蓄積している。

##### ④ 調査データの発信法

「水辺に遊ぶ会」のホームページ上にて情報発信を行っている。

## 4. 課題の抽出

前節で示した4海岸の事例を表-3に整理した。

## 5. おわりに

組織と組織の活動を維持するために必要な人・物・金を中心に課題を整理・抽出してきた。しかしこれらの課題を網羅した解決策が示せたわけではない。市民団体等との連携・協働は、相手の形態・熟度・目的が様々でかつ地域によっておかれている状況なども異なるため、統一された手法によって解決するのは不可能と考える。連携・協働する者同士が「何ができるか」を考えながら、一つずつ課題を解決する態度が望まれる。

今後は行政 (海岸管理者) と市民との連携・協働が可能な「海辺の環境市民調査ガイド (マニュアル) (案)」の作成を目指す。

最後に課題抽出に際してヒアリングとフィールド・ワークにご協力いただいた「ネイチャー研究会inむかわ」代表 小山内恵子氏、「水辺に遊ぶ会」代表 足利由紀子氏、各地域の行政担当者各位、並びに課題の整理・抽出に関してご指導いただいた「海岸環境調査研究会」各位に対し深く感謝を申し上げますとともに、本課題の検討は始まったばかりであることから、引き続きご指導・ご協力を御願ひ申し上げます。

### <参考文献>

- 1) 財団法人リバーフロント整備センター：リバーフロント研究所報告第14号 (2003) ,P.173
- 2) 財団法人リバーフロント整備センター：リバーフロント研究所報告第16号 (2005) ,P.262
- 3) 財団法人リバーフロント整備センター：海辺の生物国勢調査の効率的な展開方策に関する検討業務報告書 (2005)
- 4) 財団法人リバーフロント整備センター：地域との協働・連携による海岸環境調査のあり方検討調査報告書 (2006)

表-3 協働・連携のあり方に係る課題・論点

事例・課題 協働・連携	事例における協働・連携(実例・問題点を含む)		市民と協働・連携の事例まとめ・課題	
	鶴川	海の中道	山国川	
組織の立ち上げ・継続的な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>河口干潟の保全を中心に自然とふれあいから、環境について学習。</li> <li>鶴川河口に関する行政への提案、提言、意見</li> <li>行政の呼びかけで設立した、「河口干潟侵食問題を考える「鶴川河口懇談会」」が発展して発足された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然の場で学習する機会の増進と市民への自然環境理解の啓発。</li> <li>水族館が社会教育に参画すること、研究活動。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織は、行政が設立した懇談会から発展した事例あり。(課題)</li> <li>立ち上げ時の支援方針のあり方</li> <li>継続的な活動支援のあり方</li> </ul>	
組織の構成とその役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会との協働の学習会では、講師、指導、引率役を勤める。</li> <li>会員に行政、専門家は所属していないが、イベントに行政、学識者、NPOが参加、支援している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水族館スタッフが観察会の計画、準備、運営を担当。</li> <li>大学生の実習生がボランティアで参加。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の学習会に協力している事例もある。</li> <li>行政関係者の積極的な参加により、市民に治水事業や海岸管理等の情報を提供することで、官民一緒に考えていくことができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第三者と連携した活動における行政の関与のあり方(課題)</li> <li>学校(教育委員会等)との連携によるイベント開催</li> <li>他団体との共同調査 など</li> </ul>
イベントに必要な物資・資金の調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントに必要な資金、物資は主催者が拠出。</li> <li>教育委員会の協働時は、教育委員会が準備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水族館所有の備品を活用。参加費500円/人を徴収し、観察現地の施設利用費に充てている。</li> <li>中津市より長靴が提供された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政と協賛企業から必要な資材が提供。</li> <li>活動への支援のあり方(課題)</li> <li>資金・物資の提供</li> <li>支援できる範囲 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査に必要な物資や資金の一部を行政が補助、支援している。</li> <li>地元自治体や後援機関等の公的機関が広報により支援。(課題)</li> <li>連携した広報体制のあり方</li> <li>事務所広報紙の活用 など</li> </ul>
イベント参加者の募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>協働団体の広報による。</li> <li>町広報紙で案内。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水族館のホームページ、ポスター、マスコミリリース等で募集、集書やホームページで応募。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>主催者が発行している機関紙及びホームページで案内。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元自治体や後援機関等の公的機関が広報により支援。(課題)</li> <li>連携した広報体制のあり方</li> <li>事務所広報紙の活用 など</li> </ul>
調査の実施・調査データの解析	<ul style="list-style-type: none"> <li>(イベント内容によって異なるが)干潟の自然観察やネイチャゲームを通じて、自然の仕組みを子供たちに学習してもらう。</li> <li>調査データの解析は、会員が実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>班ごとにスタッフが行方、指導し、観察の生物観察、採取、説明を実施。</li> <li>参加者が、生物の記録や観察会で感想を記録し、主催者がまとめる。</li> <li>参加者の感想を次の活動への改善に活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初、調査方法についてもわからず、専門家に相談した。</li> <li>イベント実施に際し、指導者等の人手が不足している。管轄内の行政が(個人的に)応援している。</li> <li>調査結果を解析する専門家(研究者)の確保が困難。現在はボランティアの専門家に頼っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的アドバイザー、オブザーバーとして調査の補助、支援を行っているケースがある。</li> <li>調査方法について、専門家に相談をしながら実施しているケースがある。</li> <li>市民と行政が共同した調査のあり方(課題)</li> <li>調査項目</li> <li>調査規模</li> <li>調査水準 など</li> </ul>
調査結果の管理・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政、協力団体がオブザーバーで参加。</li> <li>データ解析は、会員以外の団体(野鳥の会、大学等)、専門家も協力。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>データを蓄積することで、ゴミ削減への仕組みづくりに活用。</li> <li>調査報告書を作成しても、つながりのない行政や団体にまで届かないのが現状。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査データをホームページで公開。</li> <li>積極的な情報の発信はしていないが、助成先などにはレポートを提出。</li> <li>生態調査、観察会、学習展示会、報告書の作成</li> <li>山国川学習館(国交省山国川河川事務所内に市民協働のために開設)にも保存。また、展示会の開催など、学習の場として提供している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果を広報することで地域に周知。</li> <li>調査成果の場の提供。</li> <li>調査資料保存の場の提供。(課題)</li> <li>調査データの共同管理方針のあり方</li> <li>調査編測データ</li> <li>標本資料 など</li> </ul>